

最低賃金の変化が パートタイム労働者に 与える影響

名古屋市立大学 湯之上ゼミ

藤井拓磨 高橋篤史 浅岡百々香



発表の流れ

- インTRODクシヨN
(最低賃金、パートタイム労働者)
- 研究の目的
- 先行研究
- 分析
- 考察
- 参考文献

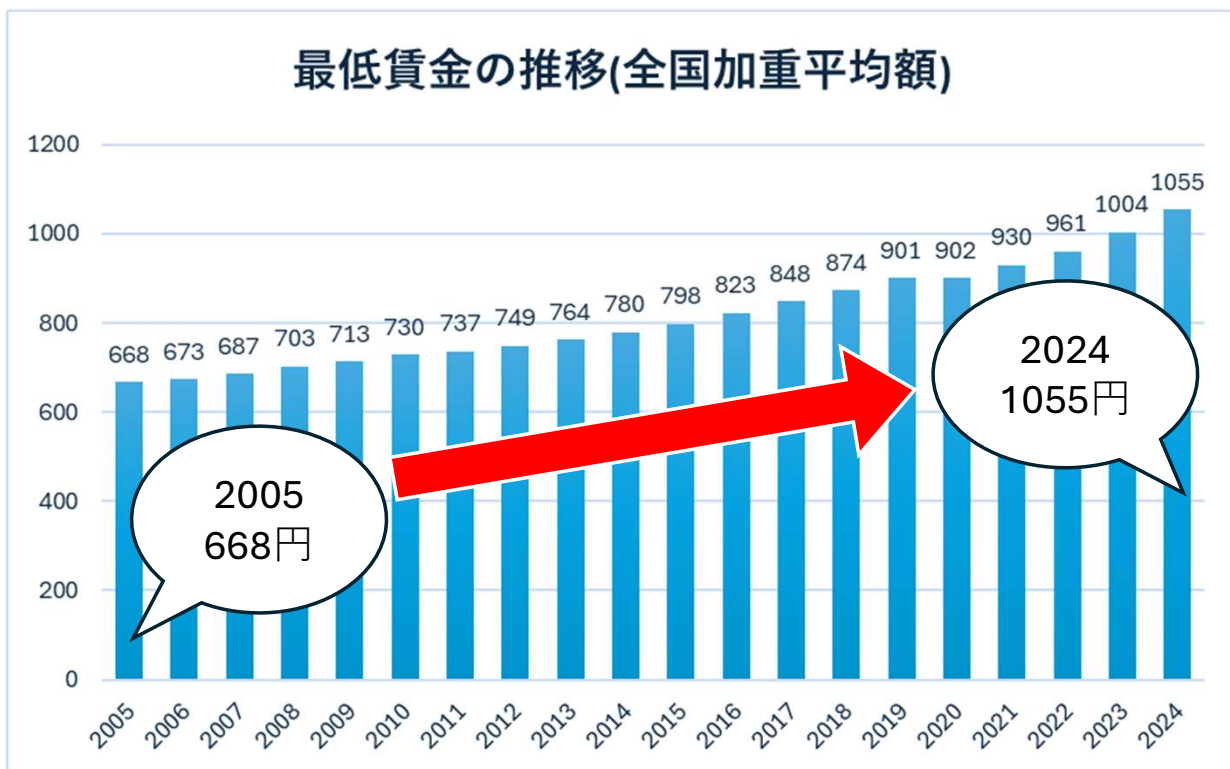
イントロダクション

最低賃金

最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度

出典：厚生労働省 HP

最低賃金の推移(全国加重平均額)



- ・中央最低賃金審議会の目安額をもとに地域ごとの実情を踏まえ各都道府県で最終決定
- ・毎年10月に改定
- ・過去20年間増加し続けている

出典：厚生労働省 地域別最低賃金改定状況

パートタイム労働者

パートタイム労働法の対象である短時間労働者（パートタイム労働者）は、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者」

「パートタイマー」「アルバイト」「嘱託」「契約社員」「臨時社員」「準社員」など、呼び方は異なっても、この条件に当てはまる労働者であれば、「パートタイム労働者」としてパートタイム労働法の対象となる。




研究の目的

動機

- 最低賃金は特にアルバイトやパートで働く人の収入や就業率、雇用形態に影響を及ぼす
- 今回は、最低賃金の引き上げが雇用形態選択(正社員として働くかパートタイム労働者として働くか、もしくは働かないか)の変化に与える影響に限定して、分析する
- パートタイム労働者の増加は少子化による人手不足解消に対する足がかりになる可能性

仮説

- 最低賃金の引き上げはパートタイム労働者の賃金を上昇させ、それまで働いていなかった人が新たにパートタイム労働者として働き始める
- 逆に一般労働者(正社員)賃金が増えると、パートタイム労働者として働いていた人が雇用形態を変え、正社員として働き始める
- これらの影響が統計的に正しいかどうかを検証する。



先行研究

参考

『日本労働研究雑誌 2010年4月号(No.597)』

安部由起子(2010)「最低賃金引き上げのインパクト」

- ・ 2007年以降の最低賃金改定はそれまでの約20年とは異なる。1990年～2006年の間では最低賃金の対東京比がほぼ一定で推移している

→2007年以降に限定して分析を行う

- ・ 最低賃金には20%もの地域差が存在しているため、その影響は地域別に分析するべき

→都道府県別のデータを用いて分析する

参考：先行研究

『評論・社会科学』

福田順(2019)「動学的労働需要関数を用いた一般労働者とパートタイム労働者の代替・補完関係の検討」

パートタイム労働者数への影響を一般労働者の賃金、パートタイム労働者の賃金、実質GDPを説明変数として分析

変数の影響

一般労働者の賃金	+
パートタイム労働者の賃金	-
実質GDP	-

先行研究との比較

	福田(2019)	本研究
分析期間	1999年第1四半期から 2009年第1四半期	2012,2017,2022の3年分
データ	時系列データ	パネルデータ (時系列×都道府県別)
被説明変数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者割合
説明変数	パートタイム労働者の賃金	最低賃金
	一般労働者の賃金	一般労働者の賃金
	実質GDP	県内総生産

分析

モデル設定

$$\log Y_{it} = \alpha_i + \beta_1 \log X_{1it} + \beta_2 \log X_{2it} + \beta_3 \log X_{3it} + \beta_4 N_i + \beta_5 M_i + u_{it}$$

被説明変数Y

パートタイム労働者割合

- 15-24歳男性モデル
- 45-54歳男性モデル
- 65歳-男性モデル
- 15-24歳女性モデル
- 45-54歳女性モデル
- 65歳-女性モデル

説明変数X

- X_1 最低賃金
- X_2 一般労働者賃金
- X_3 実質GDP
- N_i 2012年ダミー変数
- M_i 2017年ダミー変数

変数

- パートタイム労働者割合

使用データ：総務省「就業構造基本調査」

$[(\text{パート} + \text{アルバイト}) / \text{雇用者}] * 100$ で計算

アルバイト・パートで働く割合の高いと考えた

- 学生 15~24歳

- 主婦 45~54歳

- 高齢者 65歳~ の3つの年齢区分に限定

すべて男女別のデータを使用

変数

- 最低賃金

使用データ：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

- 一般労働者賃金

使用データ：厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」

内閣府「県民経済生産」

30人以上の事業所（調査産業計）に勤務している常用労働者の1か月の所定内給与をGDPデフレーターで実質化して使用

- 実質GDP

使用データ：内閣府「県民経済計算」県内総生産 ※2022年のデータに関しては現時点(2024/11/20)において未公表のため、2021年のデータで代用

パネルデータ分析

複数の同一個体が複数時点にわたって観察されているパネルデータを用いて行う分析。

パネルデータは、時系列データとクロスセクションデータ両方の特性を併せ持つ。

パネルデータ分析

- プールドOLS

最小二乗法による回帰分析。観察値がそれぞれ独立だと仮定して推定。

- 固定効果モデル

α_i が説明変数と相関があるときに使用。

- 変量効果モデル

α_i が説明変数と相関がないときに使用。

15-24歳男性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		-4.441	0.2800		-4.601	0.2883	
最低賃金 (log)	3.072	0.0020	***	3.050	2.257e-06	***	2.958	3.32e-06	***
一般賃金 (log)	-0.922	0.0378	**	-1.018	0.0033	***	-0.968	0.0049	***
実質GDP (log)	0.072	0.2466		0.035	0.4428		0.044	0.3260	
ダミー変数 2017	0.075	0.7772		-0.442	2.02e-06	***	-0.423	6.06e-06	***
ダミー変数 2022	-0.110	0.7916		-0.750	1.36e-05	***	-0.721	2.76e-05	***

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

45-54歳男性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		16.427	0.0011	***	12.334	0.0198	**
最低賃金 (log)	2.767	0.0121	**	0.430	5.65e-01		0.595	4.41e-01	
一般賃金 (log)	-0.366	0.4556		-1.459	0.0005	***	-1.189	0.0043	***
実質GDP (log)	-0.136	0.0517	*	0.003	0.9461		-0.018	0.7306	
ダミー変数 2017	0.236	0.4398		-0.176	1.04e-01		-0.182	1.11e-01	
ダミー変数 2022	0.603	0.1988		-0.172	0.3919		-0.197	3.47e-01	

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

65歳～男性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		-5.553	0.0370	**	-2.834	0.3171	
最低賃金 (log)	0.448	0.4414		1.637	6.61e-05	***	1.436	4.61e-04	***
一般賃金 (log)	-0.564	0.0343	**	-0.085	0.6987		-0.223	0.3053	
実質GDP (log)	0.033	0.3706		-0.052	0.0667	*	-0.032	0.2657	
ダミー変数 2017	-0.037	0.8155		-0.097	9.10e-02	**	-0.079	1.98e-01	
ダミー変数 2022	-0.136	0.5866		-0.305	4.91e-03	***	-0.259	2.00e-02	***

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

15-24歳女性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		-4.720	0.1181		-4.785	0.1326	
最低賃金 (log)	2.698	0.0002	***	2.245	2.059e-06	***	2.278	1.068e-06	***
一般賃金 (log)	-0.632	0.0539	*	-0.522	0.0423	**	-0.525	0.0376	**
実質GDP (log)	0.009	0.8383		0.004	0.9078		0.004	0.8875	
ダミー変数 2017	-0.136	0.4921		-0.361	1.523e-07	***	-0.364	1.23e-07	***
ダミー変数 2022	-0.213	0.4917		-0.638	6.007e-07	***	-0.643	3.594e-07	***

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

45-54歳女性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		4.278	0.0637	*	5.547	0.0241	**
最低賃金 (log)	1.062	0.0349	**	1.620	6.441e-06	***	1.482	2.72e-05	***
一般賃金 (log)	-1.099	4.31e-06	***	-0.959	1.461e-06	***	-1.001	7.144e-08	***
実質GDP (log)	0.086	0.0076	***	0.051	0.0377	**	0.062	0.0121	**
ダミー変数 2017	-0.164	0.2320		-0.256	8.64e-07	***	-0.240	7.433e-06	***
ダミー変数 2022	-0.392	0.0700	*	-0.549	2.466e-08	***	-0.515	9.265e-08	***

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

65歳～女性

	固定効果モデル			プールドOLS			変量効果モデル		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
切片	-	-		1.116	0.5687		1.116	0.5678	
最低賃金 (log)	0.845	0.0969	*	1.629	1.585e-07	***	1.629	3.166e-08	***
一般賃金 (log)	-0.599	0.0101	**	-0.587	0.0004	***	-0.587	0.0003	***
実質GDP (log)	-0.001	0.9772		-0.041	0.0519	*	-0.041	0.0498	**
ダミー変数 2017	0.208	0.1384		-0.027	0.5223		-0.027	0.5212	
ダミー変数 2022	0.112	0.6062		-0.170	0.0332	**	-0.170	0.0314	**

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

分析結果

- 最低賃金の変数は65歳以上男性/女性モデルを除いて5%水準で有意
⇒最低賃金はパートタイム労働者割合に正の影響
- 一般労働者賃金の変数は45-54歳男性/15-24歳女性モデルを除いて5%水準で有意
⇒一般労働者賃金はパートタイム労働者割合に負の影響
- 実質GDPの変数は45-54歳女性モデルを除いて5%水準で有意でない
⇒影響があるとまではいえない
- 年次ダミー変数は有意ではない

年齢別の影響

-男性-

	15-24歳			45-54歳			65歳-		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
最低賃金 (log)	3.072	0.0020	***	2.767	0.0121	**	0.448	0.4414	
一般賃金 (log)	-0.922	0.0378	**	-0.366	0.4556		-0.564	0.0343	**
実質GDP (log)	0.072	0.2466		-0.136	0.0517	*	0.033	0.3706	
ダミー変 数2017	0.075	0.7772		0.236	0.4398		-0.037	0.8155	
ダミー変 数2022	-0.110	0.7916		0.603	0.1988		-0.136	0.5866	

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

年齢別の影響

-女性-

	15-24歳			45-54歳			65歳-		
	係数	P値		係数	P値		係数	P値	
最低賃金 (log)	2.698	0.0002	***	1.062	0.0349	**	0.845	0.0969	*
一般賃金 (log)	-0.632	0.0539	*	-1.099	4.31e-06	***	-0.598	0.0101	**
実質GDP (log)	0.009	0.8383		0.086	0.0076	***	-0.001	0.9772	
ダミー変 数2017	-0.136	0.4921		-0.164	0.2320		0.207	0.1384	
ダミー変 数2022	-0.212	0.4917		-0.392	0.0700	*	0.112	0.6062	

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

年齢別の影響

- 最低賃金は、特に15-24歳の若者には大きく影響を与え、その影響は年齢が上がるにつれ小さくなる
- 一般労働者賃金は男性では15-24歳にもっとも影響を与え、女性では45-54歳にもっとも影響を与える

男女別の影響

15-24歳

	男性				女性			
	係数	標準偏差	P値		係数	標準偏差	P値	
最低賃金 (log)	3.072	0.966885	0.0020	***	2.698	0.715280	0.0002	***
一般賃金 (log)	-0.922	0.437646	0.0378	**	-0.632	0.323761	0.0539	*
実質GDP (log)	0.072	0.061819	0.2466		0.009	0.045733	0.8383	
ダミー変数 2017	0.075	0.266834	0.7772		-0.136	0.197398	0.4921	
ダミー変数 2022	-0.110	0.416913	0.7916		-0.212	0.308423	0.4917	

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

男女別の影響

45-54歳

	男性				女性			
	係数	標準偏差	P値		係数	標準偏差	P値	
最低賃金 (log)	2.767	1.080983	0.0121	**	1.062	0.496019	0.0349	**
一般賃金 (log)	-0.366	0.489290	0.4556		-1.099	0.224515	4.31e-06	***
実質GDP (log)	-0.136	0.069114	0.0517	*	0.086	0.031714	0.0076	***
ダミー変数 2017	0.236	0.298322	0.4398		-0.164	0.136888	0.2320	
ダミー変数 2022	0.603	0.466111	0.1988		-0.392	0.213879	0.0700	*

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

男女別の影響

65歳～

	男性				女性			
	係数	標準偏差	P値		係数	標準偏差	P値	
最低賃金 (log)	0.448	0.580202	0.4414		0.845	0.504007	0.0969	*
一般賃金 (log)	-0.564	0.262619	0.0343	**	-0.598	0.228131	0.0101	**
実質GDP (log)	0.033	0.037096	0.3706		-0.001	0.032224	0.9772	
ダミー変数 2017	-0.037	0.160120	0.8155		0.207	0.139092	0.1384	
ダミー変数 2022	-0.136	0.250178	0.5866		0.112	0.217324	0.6062	

サンプルサイズ：141

有意水準 ***1% **5% *10%

男女別の影響

- 15-24歳と45-54歳では男性のほうが最低賃金の影響が大きく受けるが、65歳以上では女性のほうが最低賃金の影響を受ける
- 45-54歳では男女間の違いが特に顕著に見られ、男性は最低賃金の影響が大きく、女性は一般労働者賃金の影響が大きい
- 65歳以上では、多くの人が定年退職しているため、一般労働者賃金の影響に男女間の違いがほぼ見られない

先行研究との比較

	先行研究	今回の結果
一般労働者賃金	+	-
パートタイム労働者賃金/最低賃金	-	+
実質GDP	-	×

・変数の効果が全く異なる結果となった。

⇒先行研究は、地域や年齢層を分けず、全体としてのパートタイム労働者数で分析しているため、異なる結果になったのではないかな。

・実質GDPが有意ではないなど、全体的に有意でない変数が多く出てしまった

⇒都道府県別で分析するときには地域間の違いを示す他の変数を追加することでより正確なモデルになるのではないかな。



考察

考察

- 最低賃金の上昇すると、パートタイム労働者の賃金が上がり、パートタイム労働者を選考する人が増える。主に学生などの今まで働いていなかった人が新たにアルバイトを始める傾向が高くなる。
- 一般労働者賃金が増えると、パートタイム労働者から正社員へと雇用形態を変える人が増え、パートタイム労働者割合が減る。

考察



高齢者

専業主婦

- パートタイム労働者は正社員と比べ、勤務時間や働き方の自由度が高いため、働く意志はあっても時間や体力等の理由から正社員として働くことができない人にとって、短時間でも働きやすい雇用形態
- 賃金の上昇は失業率を上げる可能性が指摘されるが、企業が不当に賃金を低くしている場合、最低賃金の引き上げは労働者数を増やす方向にはたらく
- 近年の人手不足を解消するためには、各事業者がワーク・ライフ・バランスを整えて正社員を働きやすくするだけでなく、現在働いていない人がパートタイム労働者として働き始める一要素として、最低賃金の引き上げは効果がある

参考文献

- 厚生労働省 最低賃金特設サイト
<https://saiteichingin.mhlw.go.jp/>
- 厚生労働省 地域別最低賃金改定状況の全国一覧
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/index.html
- 厚生労働省 パートタイム労働者とは
<https://www.mhlw.go.jp/topics/2007/06/tp0605-1e.html>
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌 2010年4月号(No.597)』 安部由起子 (2010) 「最低賃金引き上げのインパクト」
<https://www.jil.go.jp/>
- 『評論・社会科学』 同志社大学人文学会 福田順(2019) 「動学的労働需要関数を用いた一般労働者とパートタイム労働者の代替・補完関係の検討」
<https://doshisha.repo.nii.ac.jp/records/26382>

参考文献

- e-stat政府統計の総合窓口「就業構造基本調査」男女、年齢、教育、従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口（有業者）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000021430913

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000031729830

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040077239

- 内閣府 県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）＜47都道府県、5政令指定都市分＞ 2.県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)※支出側も同じ,3.県内総生産(生産側、デフレーター：連鎖方式)※支出側も同じ

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_2021.html